

海外交流審議会について

- 目的：「我が国の発信力強化のための施策と体制」について外務大臣に諮問する。
- 地位： 外務省設置法及び海外交流審議会令に基づく外務大臣の諮問機関
- 委員： 任期2年(平成18年3月から)

● 審議内容・スケジュール

	岡田 裕介	(株)東映社長
	岡本 真佐子	桐蔭横浜大学文化政策研究所教授
	亀井 修	(株)小学館常務取締役 ☆
	熊谷 一雄	(株)日立製作所顧問
	佐藤 修	(株)ポニーキャニオン会長
	白石 さや	東京大学大学院教授 ☆
	杉山 恒太郎	(株)電通上席常務執行役員 ☆
	高島 肇久	学習院大学特別客員教授 ◎
会長	張 富士夫	(株)トヨタ自動車会長
	辻 亨	(株)丸紅取締役会長
	手塚 和彰	青山学院大学教授
	遠山 敦子	新国立劇場理事長
	中満 泉	一橋大学大学院客員教授
会長 代理	橋本 元一	日本放送協会(NHK)前会長
	浜野 保樹	東京大学大学院教授 ☆
	日枝 久	(株)フジテレビジョン会長
	渡辺 修	石油資源開発株式会社副社長

計17名
(法令上20
名以内)

☆:ポップカルチャー専門部会メンバー
◎:政策広報専門部会部会長

第1回 (H18.3)	現在の事業の概要説明
第2回 (H18.5)	テレビを通じた対外発信の強化
第3回 (H18.7)	日本理解者の育成:日本語教育
第4・5回 (H18.9・11)	ポップカルチャーの文化外交における活用
第6・7回 (H18.12, H19.2)	広報文化交流を通じた近隣諸国との関係強化
第8回 (H19.4)	日本の発信力強化～政策広報～
第9回 (H19.5)	日本の発信力強化②:総合的な日本文化紹介、人物・知的交流
第10回 (H19.6)	「日本の発信力強化のための5つの提言」について (6月20日、「提言」発表。)
第11回 (H19.11)	日米交流の強化
第12回 (H19.12)	答申の検討
第13回 (H20.2.14予定)	答申採択